

常任委員会・特別委員会の動き

北部第二(三地区)

土地区画整理事業

5カ年4期の整備計画により進捗管理

建設経済

建設経済常任委員会は、区画整理事業計画について12月6日に開催され、議案は、223億円の事業費の増額、事業施行期間の15年間の延伸等の計画変更手続すべきもの、陳情は趣旨不了承と決定した。

また、①北部第二(三地区)土地区画整理事業の今までの進捗管理の徹底を行い、9月までに神奈川県から認可を得た。②「湘南ふじさわ下水道ビジョン」第2期アクションプログラム(案)を策定し、単年度毎の進捗管理を徹底し、整理

①「5カ年毎の整備計画を策定し、単年度毎の進捗管理を徹底」としては、整理



区画整理により開通した石川下土柵線=土柵

としては、仮換地も従前でも使用ができず売却が困難な地権者への対応及び高齢化や建物の老朽化による早急な対応が必要な場合などに、宅地を買い受ける対応を図り、事業空地を設けることで、速やかな移転が実施できるよう、個別対応を進めている。また、集団移転手法については、5カ年4期の整備計画を策定する中で、実施可能箇所を定めている。

③「新たな保留地処分方法を検討し、計画的に財源を確保」としては、処分金の増収を図るとともに、速やかな処分のため、一般競争入札による処分も可能となるよう、条例化に向けた作業を進めている。

また、事業による宅地造成を行った後の土地利用については、税収増加等の事

子ども文教常任委員会は、12月8日に開催され、議案2件、陳情2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は全て趣旨不承と決定した。

また、①鶴岡小学校等再整備に係る基本構想策定(中間報告)②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組③藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラム(案)について

子ども文教常任委員会は、12月8日に開催され、議案2件、陳情2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は全て趣旨不承と決定した。

オリピック・パラリンピック教育プログラム(案) レガシーを次世代に継承 子ども文教

子ども文教常任委員会は、12月8日に開催され、議案2件、陳情2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は全て趣旨不承と決定した。

また、①鶴岡小学校等再整備に係る基本構想策定(中間報告)②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組③藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラム(案)について

また、①鶴岡小学校等再整備に係る基本構想策定(中間報告)②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組③藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラム(案)について

また、①鶴岡小学校等再整備に係る基本構想策定(中間報告)②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組③藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラム(案)について

また、①鶴岡小学校等再整備に係る基本構想策定(中間報告)②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組③藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラム(案)について

「湘南の元気都市」健康寿命日本一のまち」を目指して リーディングプロジェクトを策定 厚生環境

厚生環境常任委員会は、12月7日に開催され、陳情4件を審査した。その結果、陳情は全て趣旨不承と決定した。

また、①「藤沢市地域福祉計画2020」の中間見直し(中間報告)②(仮称)いきいき長寿プランふじさわ2020(藤沢市高齢者保健福祉計画・第7期藤沢市介護保険事業計画)の策定(中間報告)③「ふじさわ障がい者プラン2020

本市では、これまで、健康増進法に基づく「藤沢市健康増進計画」の策定や、「私たちの藤沢 健康都市宣言」を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた取り組みを進めてきた。今後、さらなる超高齢化が進展することから、健康増進施策を、藤沢市市政運営の総合指針2020における重点施策や、藤沢市地域包括ケアシステムの推進における重点テーマの一つに位置づけている。

また、健康増進施策を、藤沢市市政運営の総合指針2020における重点施策や、藤沢市地域包括ケアシステムの推進における重点テーマの一つに位置づけている。

また、健康増進施策を、藤沢市市政運営の総合指針2020における重点施策や、藤沢市地域包括ケアシステムの推進における重点テーマの一つに位置づけている。

また、健康増進施策を、藤沢市市政運営の総合指針2020における重点施策や、藤沢市地域包括ケアシステムの推進における重点テーマの一つに位置づけている。

また、健康増進施策を、藤沢市市政運営の総合指針2020における重点施策や、藤沢市地域包括ケアシステムの推進における重点テーマの一つに位置づけている。

意見書

2件を政府等へ提出

○私学助成の拡充を求め 意見書(神奈川県宛) 神奈川県は、私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし、全世代にわたって、市民一人一人が楽しく気軽に健康づくりに取り組むことが出来る環境づくりと、情報とインセンティブの提供を基本コンセプトとして、市民に知ってもらい、きっかけをつくる取り組みにより支援する。

また、保護者に対する学費補助制度は、年収250万円未満程度の世帯には、平均授業料相当額が助成されているものの、高額な施設整備費が全て保護者負担となっており、

また、保護者に対する学費補助制度は、年収250万円未満程度の世帯には、平均授業料相当額が助成されているものの、高額な施設整備費が全て保護者負担となっており、

また、保護者に対する学費補助制度は、年収250万円未満程度の世帯には、平均授業料相当額が助成されているものの、高額な施設整備費が全て保護者負担となっており、



外部指導者を招き、パラスポーツを体験する機会も創出する

(※)リーディングプロジェクト…市長がこの4年間に中心的に推進する施策を先導するプロジェクト。